

Title	並木和夫先生略歴・主要著作目録
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2012
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.85, No.5 (2012. 5) ,p.77- 80
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事：並木和夫先生追悼記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20120528-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

並木和夫先生 略歴

昭和二八年二月九日

東京都で出生

昭和四七年三月

桐朋学園高等学校卒業

昭和五一年三月

慶應義塾大学法学部法律学科卒業

昭和五三年三月

慶應義塾大学大学院法学研究科民事法専攻修士課程修了

昭和五六年三月

慶應義塾大学大学院法学研究科民事法専攻博士課程単位取得満期退学

昭和五六年四月

慶應義塾大学法学部専任講師

昭和五八年七月

カリフォルニア大学バークレー校留学

六〇年三月

昭和六二年四月

慶應義塾大学法学部助教

平成四年

「会社法・証券取引法の研究」により法学部長賞受賞

平成九年四月

慶應義塾大学法学部教授

平成一〇年四月

慶應義塾大学大学院法学研究科委員

平成二二年二月三〇日

逝去

並木和夫先生 主要著作目録

一、著書

- 『現代アメリカ会社法』（並木俊守・並木和夫）
（改訂版） 中央経済社 昭和六二年
- 『会社法・証券取引法の研究 アメリカ法を中心として』 中央経済社 平成元年
- 『内部者取引の研究』 慶應義塾大学出版会 平成三年
- 『市場法説に基づいた証券取引法』 中央経済社 平成一八年

二、論文

- 「アメリカにおける自己取引法の発展」 慶應義塾大学大学院法学研究科論文集一二号 昭和五三年
- 「アメリカにおける経営上の判断の原則 (Business Judgment Rule)」 慶應義塾大学大学院法学研究科論文集一三号 昭和五四年
- 「イギリスにおける配当規制の発展と実際」 慶應義塾大学大学院法学研究科論文集一四号 昭和五五年
- 「取締役会の監督権限」 高島正夫編『改正会社法の基本問題』 慶應通信 昭和五七年

- 「アメリカ法における取締役の相違責任の原則」
- 慶應義塾大学法学部編『慶應義塾創立一二五年記念論文集（法学部法律学関係）』昭和五八年
- 「アメリカ合衆国における代表訴訟の現状と課題（一）（二・完）」 法学研究五八巻四号五号 昭和六〇年
- 「アメリカの株主有限責任制度」 企業会計三八巻一〇号 昭和六一年
- 「株主有限責任の原則の検討―過少資本の問題を中心として―」 私法四九号 昭和六二年
- 「株主有限責任の原則の検討―過少資本の問題を中心として―」 法学研究六〇巻一二号 昭和六二年
- 「アメリカにおける内部者取引に対する刑事制裁の研究」 企業会計四〇巻一一号 昭和六三年
- 「アメリカ合衆国における企業買収規制規定とその問題点」 法学研究六二巻三号 平成元年
- 「アメリカにおける内部者取引規制の法理―ChiarellaおよびDirks 両事件まじり―」 法学研究六二巻一二号 平成元年
- 「アメリカにおける内部者取引規制の法理―ChiarellaおよびDirks 両事件以降―」
- 慶應義塾大学法学部編『慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集 法律学科篇』平成二年
- 「アメリカにおける内部者取引の刑事制裁」
- 長濱洋一 酒巻俊雄 奥島孝康編『現代企業法の諸相 中村眞澄教授・金澤理教授還暦記念論文集第一巻』
- 成文章 平成二年
- 「内部者取引規制の法理」 法学研究六四巻三号 平成三年
- 「内部者取引規制の拡大に向けて―内部者取引規制と信任義務―」 法学研究六五巻八号 平成四年
- 「証券取引法第一九〇条の二の基礎理論の研究」 法学研究六六巻一号 平成五年
- 「内部者取引の民事救済」 法学研究六六巻三号 平成五年
- 「内部者取引の民事救済と因果関係」 法学研究六六巻九号 平成五年
- 「未決定事実の開示義務―事実の重要性の判断基準―」 法学研究六六巻一二号 平成五年

「取締役の第三者に対する責任の消滅時効」

奥島孝康・宮島司編『商法の判例と論理 倉澤康一郎教授還暦記念論文集』 日本評論社 平成六年

「不正流用論 (Misappropriation Theory) の再検討—内部者取引規制の基礎理論の研究—」

法学研究六八巻四号 平成七年

「株券等の大量保有の開示規制とその問題点」

酒巻俊雄・奥島孝康(著者代表)『現代英米会社法の諸相 長濱洋一教授還暦記念論文集』 成文堂 平成八年

「予想情報の開示と責任」

法学研究七〇巻一号 平成九年

「不正な証券取引の禁止—証券取引法一五七条一号(旧五八条一号)の意義と展開—」

法学研究七三巻一二号 平成一二年

「アメリカ会社法における株主至上主義の原則—Smith教授の所説を中心として—」産業経理六二巻一号 平成一四年

三、その他

判例研究(法学研究、金融・商事判例、ジュリスト、別冊ジュリスト、法学教室)、翻訳、外国論文紹介、判例回顧、商法改正に関する意見など多数。